

「財産白書について」

新潟市行政改革点検・評価委員会

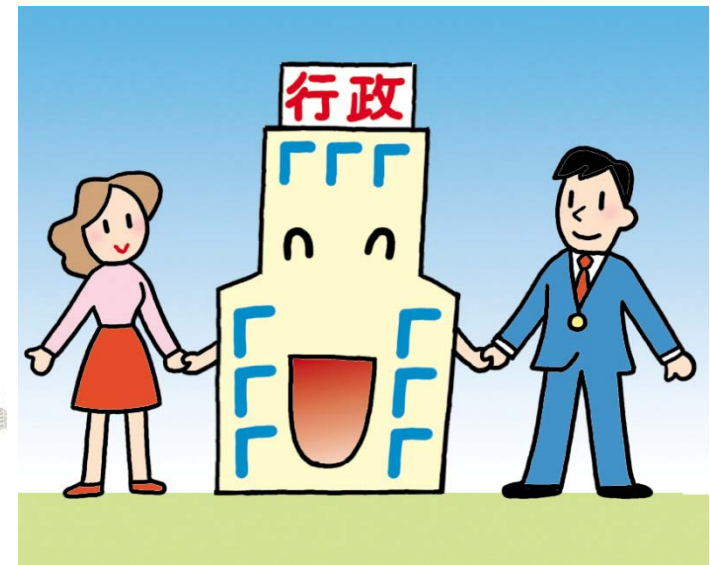
平成26年7月7日
第5委員会室
財産管理運用課

「財産白書」とは

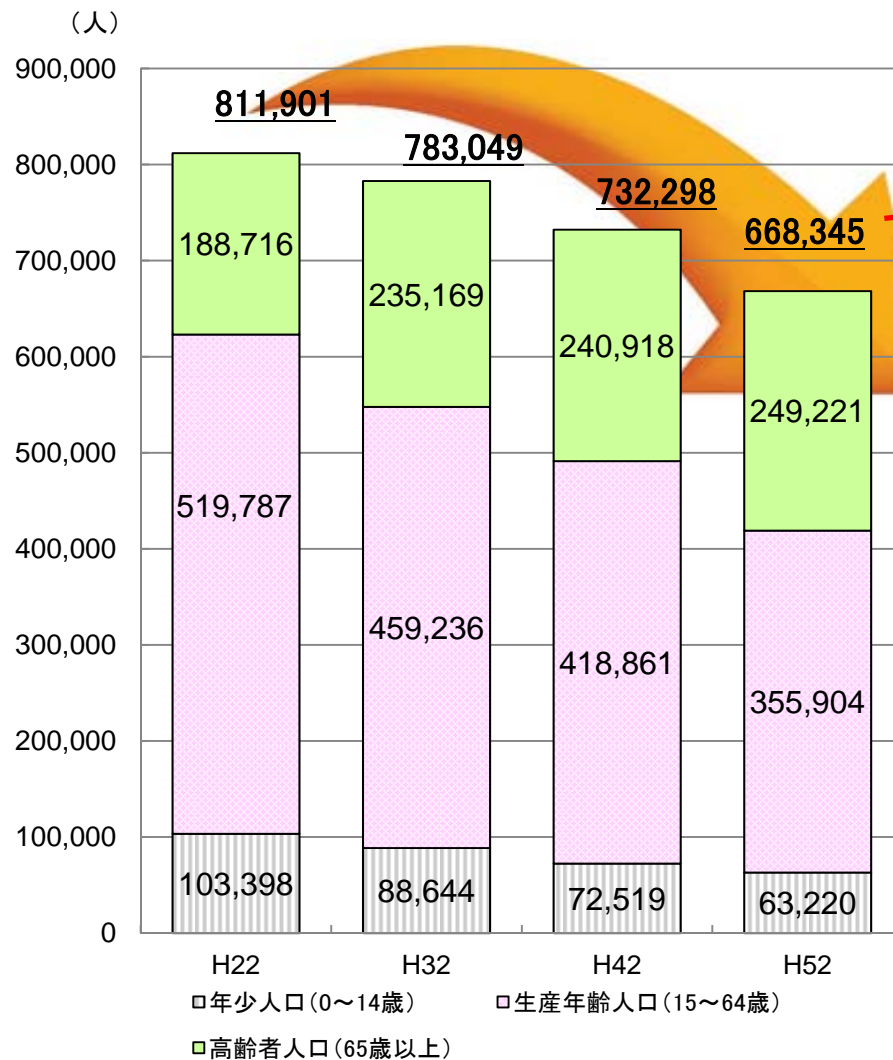
- 市所有施設について、「コスト」、「利用状況」、「老朽度」などの観点から、**あるがままの姿をみえる化(H24データ)**。
- 人口予想、財政見通し、地域ニーズを把握し、今後の公共施設のあり方について、市民の皆様とともに考えていくための資料です。

<構成>

- 本市の状況
 - 人口予測
 - 財政状況
- 財産の状況
 - インフラ資産の状況
 - 施設の状況
- 市民の意識(第40回市政世論調査より)
- 施設の分析
 - ソフト(コスト・利用状況)＋ハード(老朽度)
 - 施設数の約40%、延床面積で約90%を調査



人口減少、少子・超高齢化の進行



30年間で約18%、約14万4千人の減

約6万人の増(+32%)
高齢者人口

約16万4千人の減(▲32%)

生産年齢人口

約4万人の減(▲39%)

年少人口

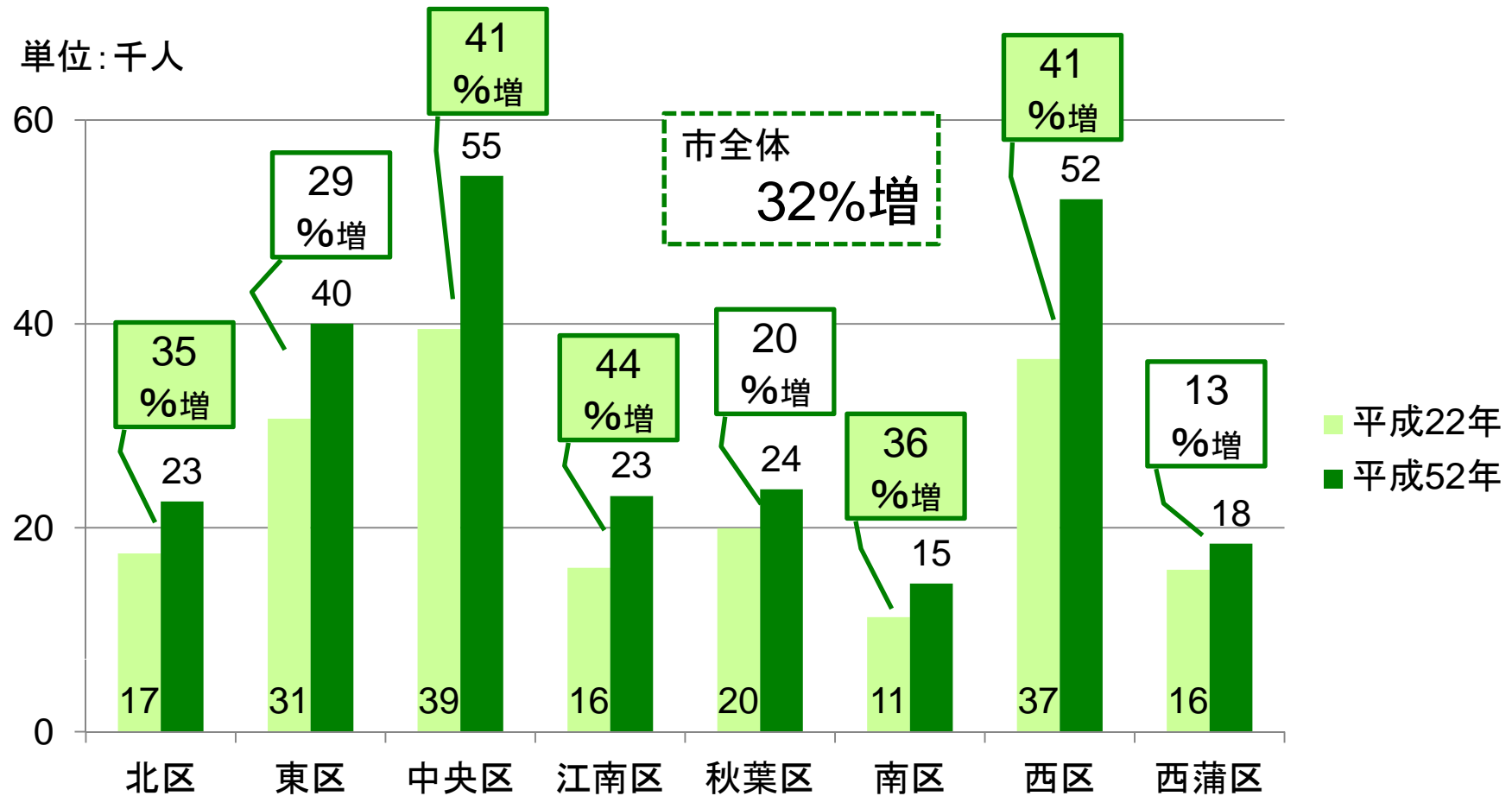
「財産白書」9ページ「図2-1 本市の将来推計人口」より作成：
資料「日本の地域別将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所

区によって減少率の違いあり

- 県全体の減少率を上回る区もあります。

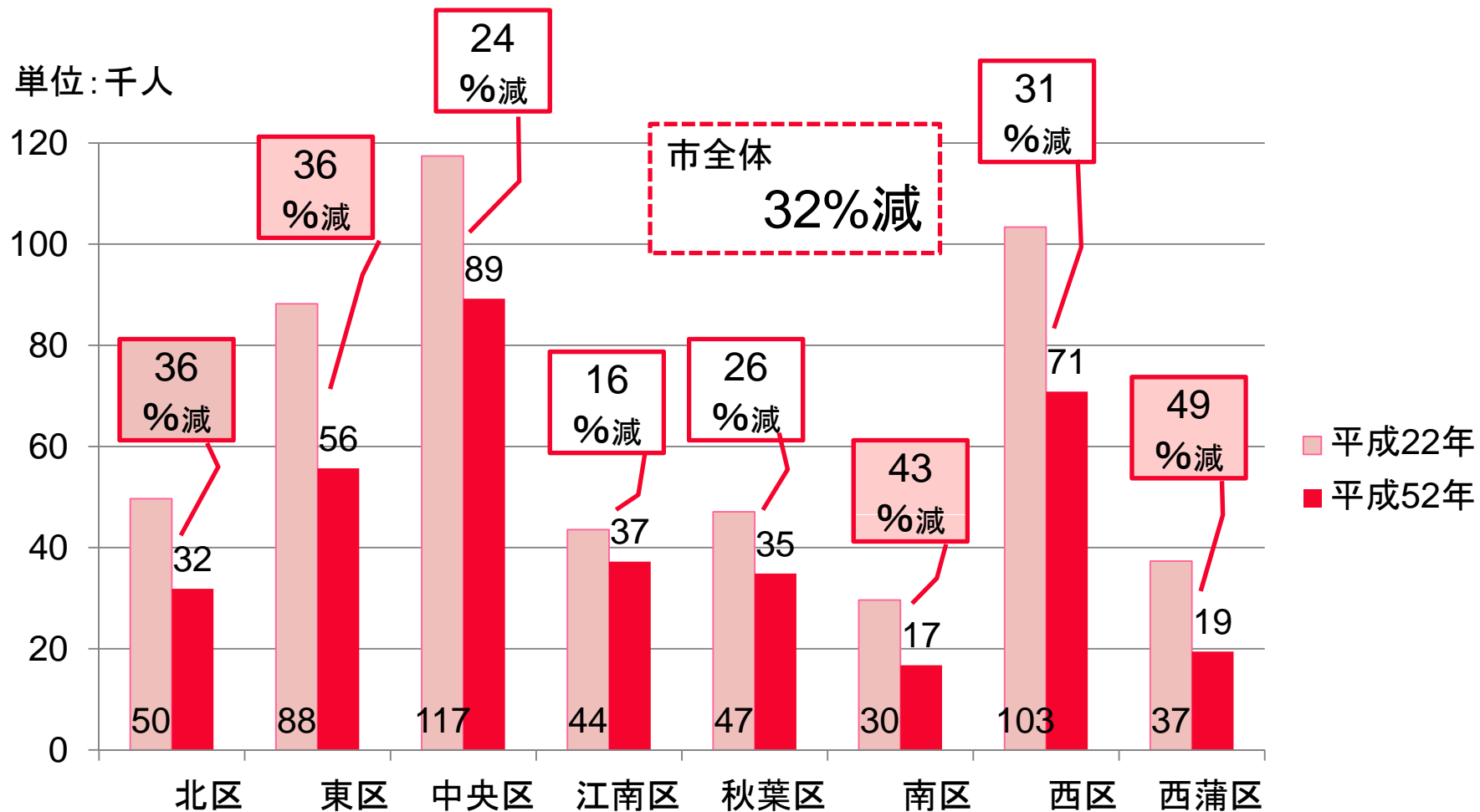
	減少率	区		減少推計人口(右側はH22人口)	
国全体減少率 16%	10%未満	江南区	▲1%	約 ▲1千人	6万9千人
	10~15%	中央区	▲12%	約 ▲2万2千人	18万1千人
市全体減少率 18%	15~20%	秋葉区	▲16%	約 ▲1万2千人	7万7千人
		西区		約 ▲2万6千人	16万1千人
県全体減少率 25%	20~25%	北区	▲23%	約 ▲1万8千人	7万8千人
		東区		約 ▲3万2千人	13万8千人
	25%以上	南区	▲28%	約 ▲1万3千人	4万7千人
		西蒲区	▲33%	約 ▲2万人	6万1千人

高齢者(65歳以上)人口の増加



「財産白書」12~29ページ「図2-6~15「区別の人口予測 3区分構成」より作成：
 資料「日本の地域別将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所

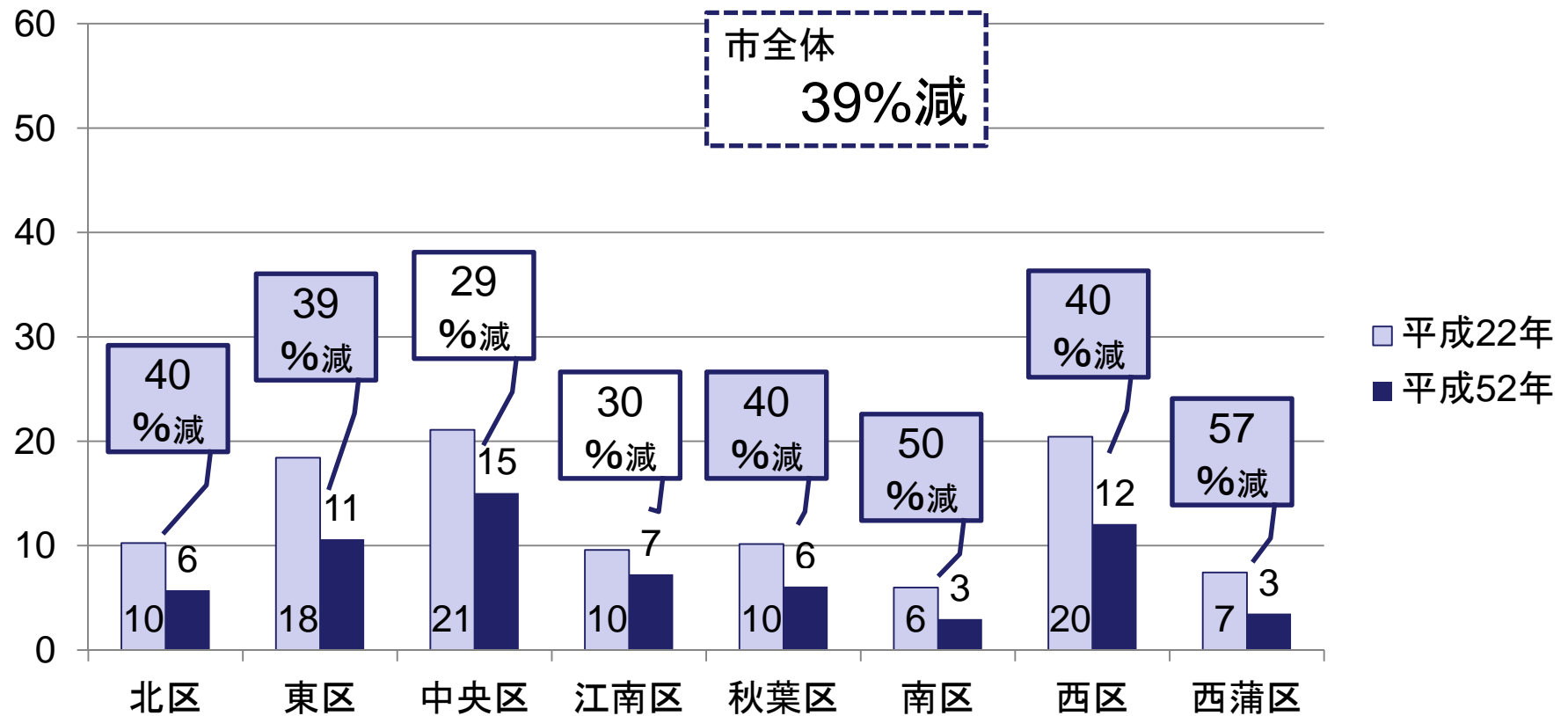
生産年齢(15~64歳)人口の減少



「財産白書」12~29ページ「図2-6~15「区別の人口予測 3区分構成」より作成：
 資料「日本の地域別将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所

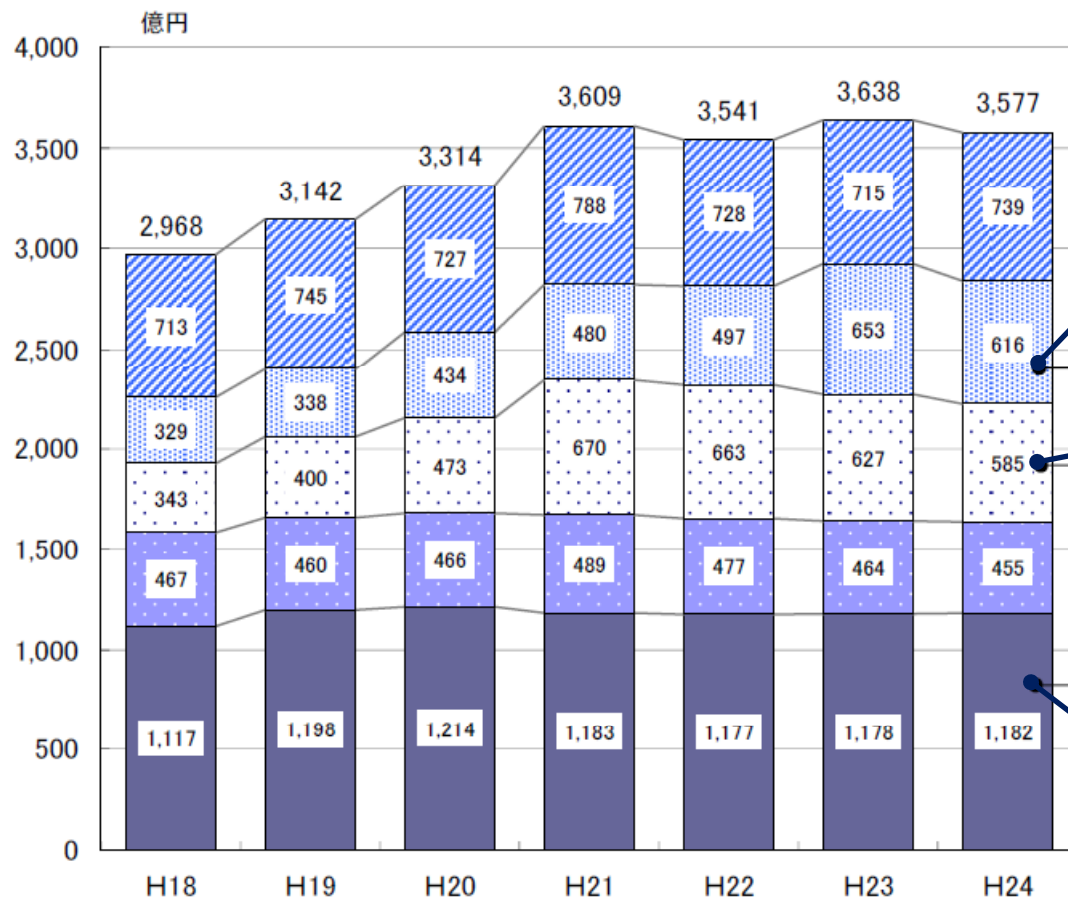
年少(0~14歳)人口の減少

単位:千人



「財産白書」12~29ページ「図2-6~15「区別の人口予測 3区分構成」より作成：
資料「日本の地域別将来推計人口」国立社会保障・人口問題研究所

将来の歳入増は厳しい見込み



市債

329億円(H18)

→616億円(H24)

約87.2%増

国県支出金

343億円(H18)

→585億円(H24)

約70.6%増

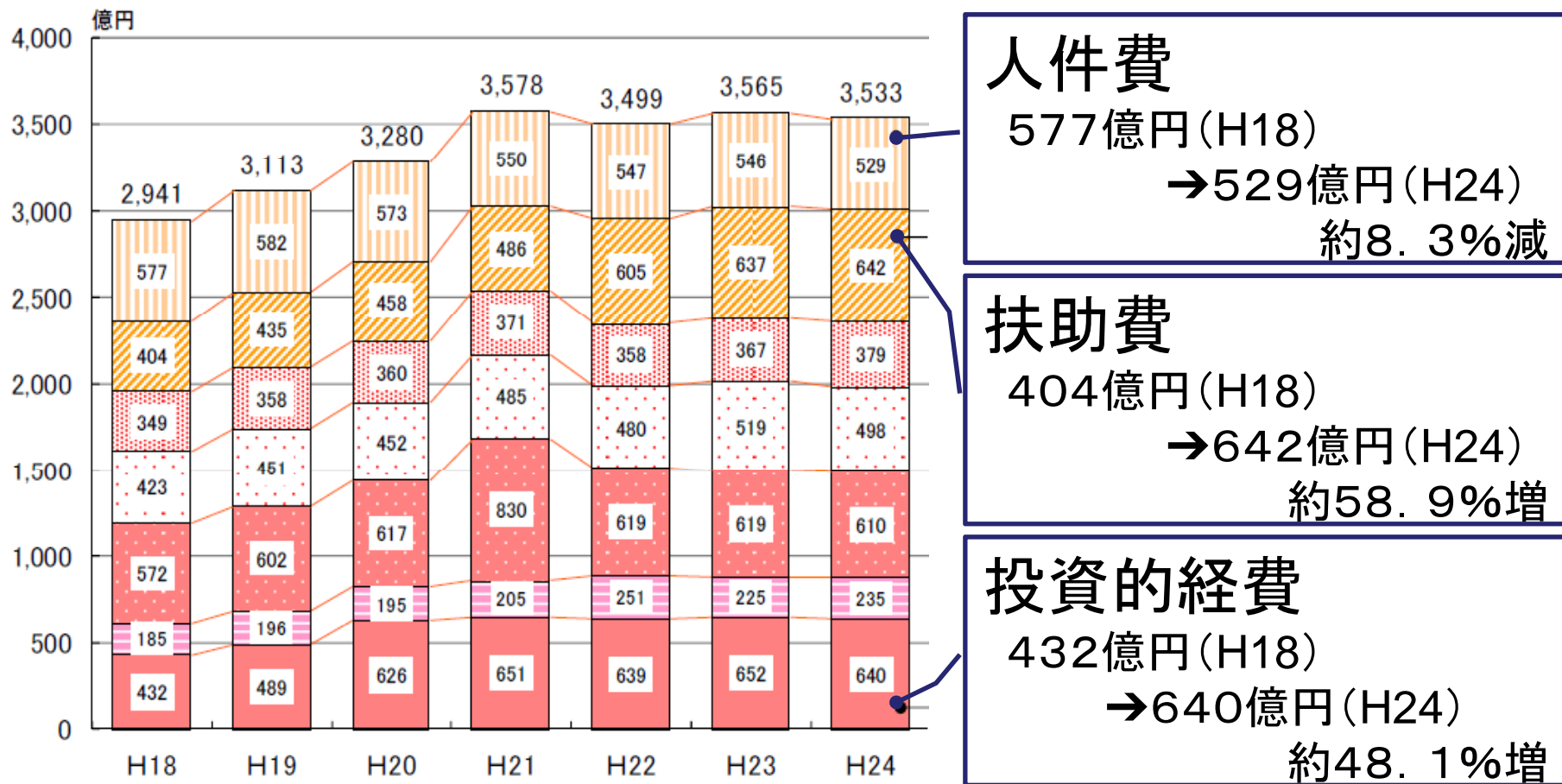
市税

1,117億円(H18)

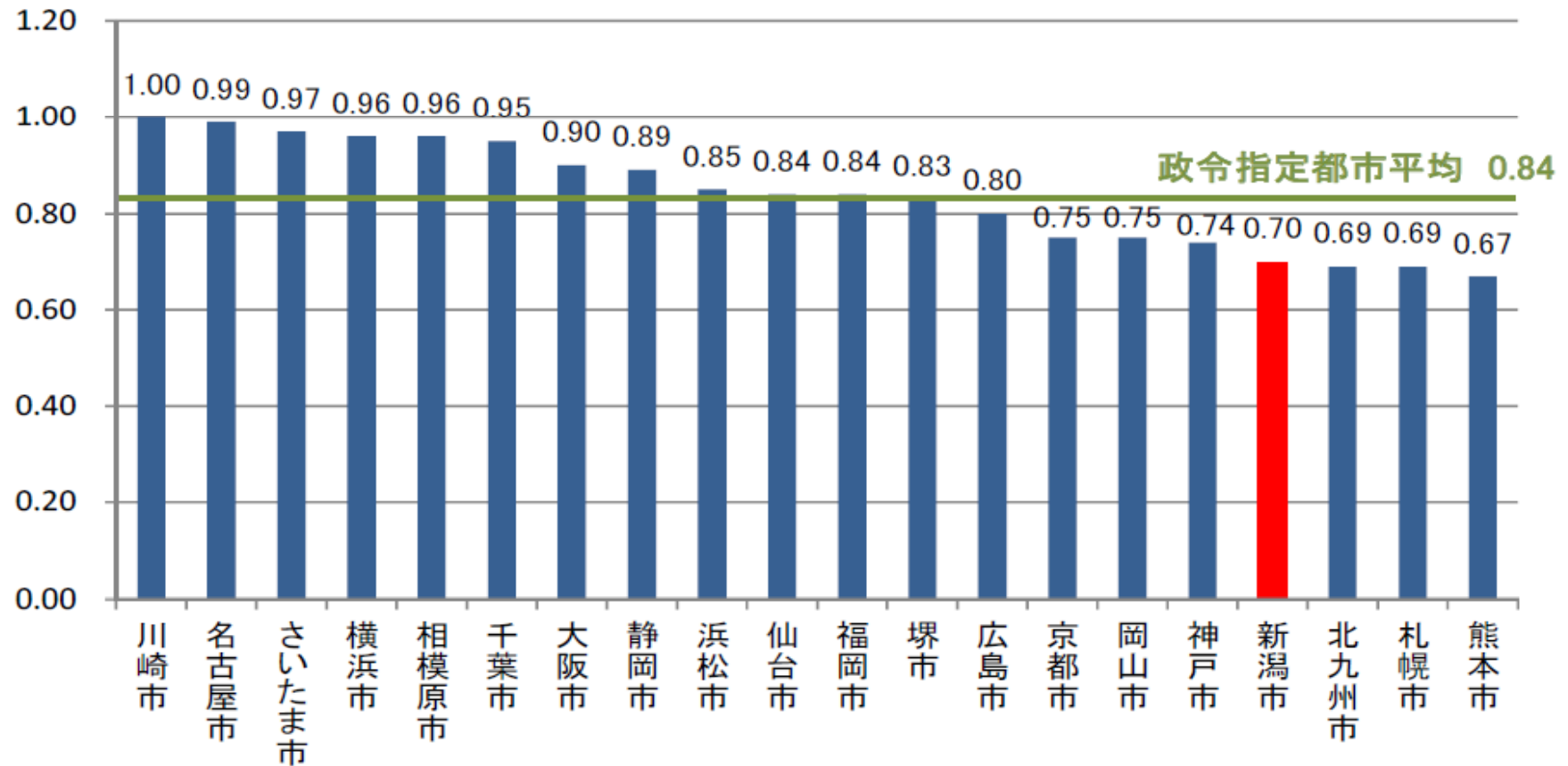
→1,182億円(H24)

ほぼ横ばい

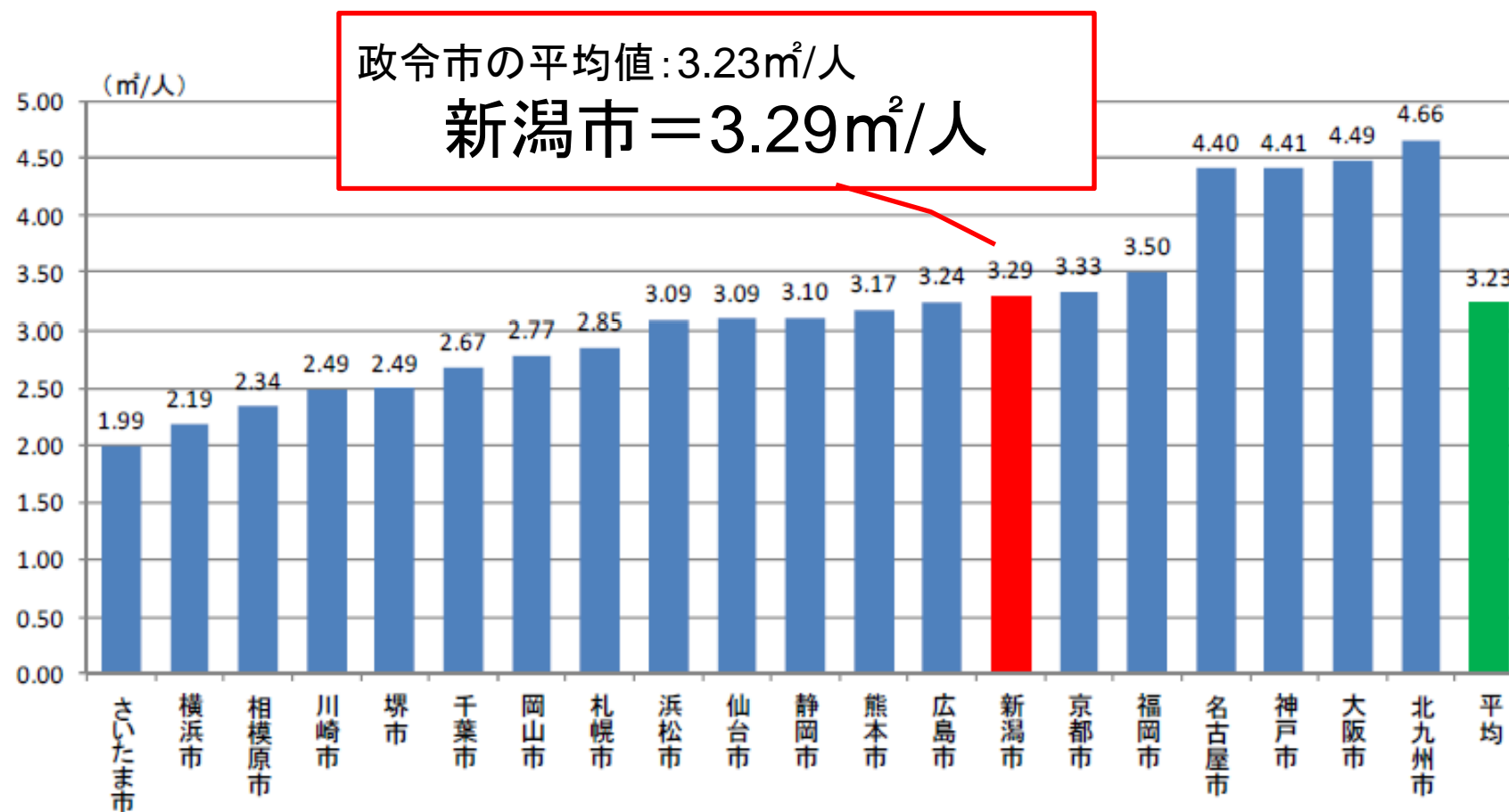
増え続ける扶助費および投資的経費



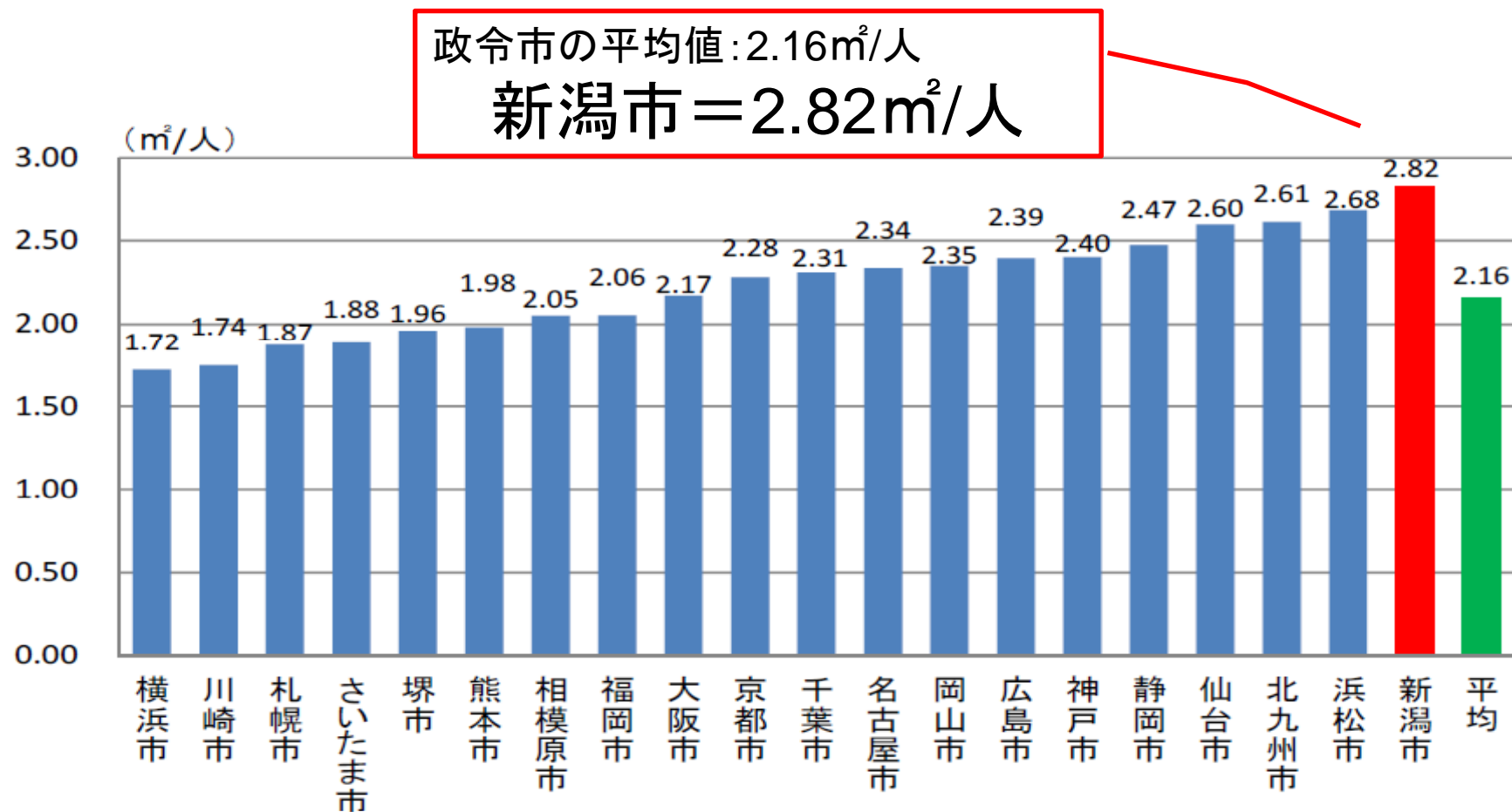
財政力指数： 新潟市は政令市平均を下回る 0.70(H24) ※17位



市民1人あたり建物保有面積は政令市のほぼ平均

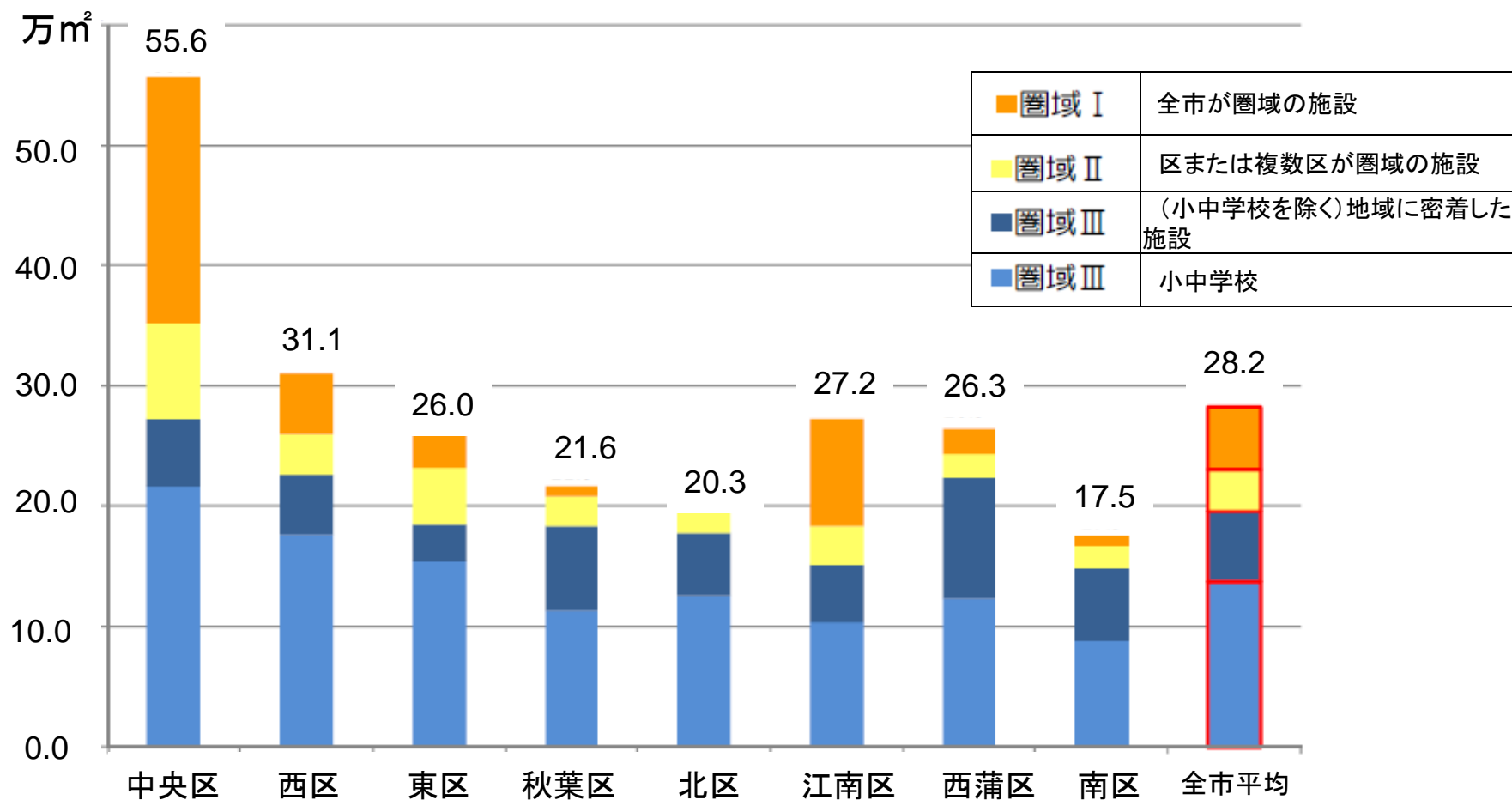


公営住宅を除くと、市民1人あたりの面積は最大



「財産白書」69ページ「図3-29 各政令指定都市の人口1人あたりの建物保有状況（公営住宅以外の行政財産）」より作成

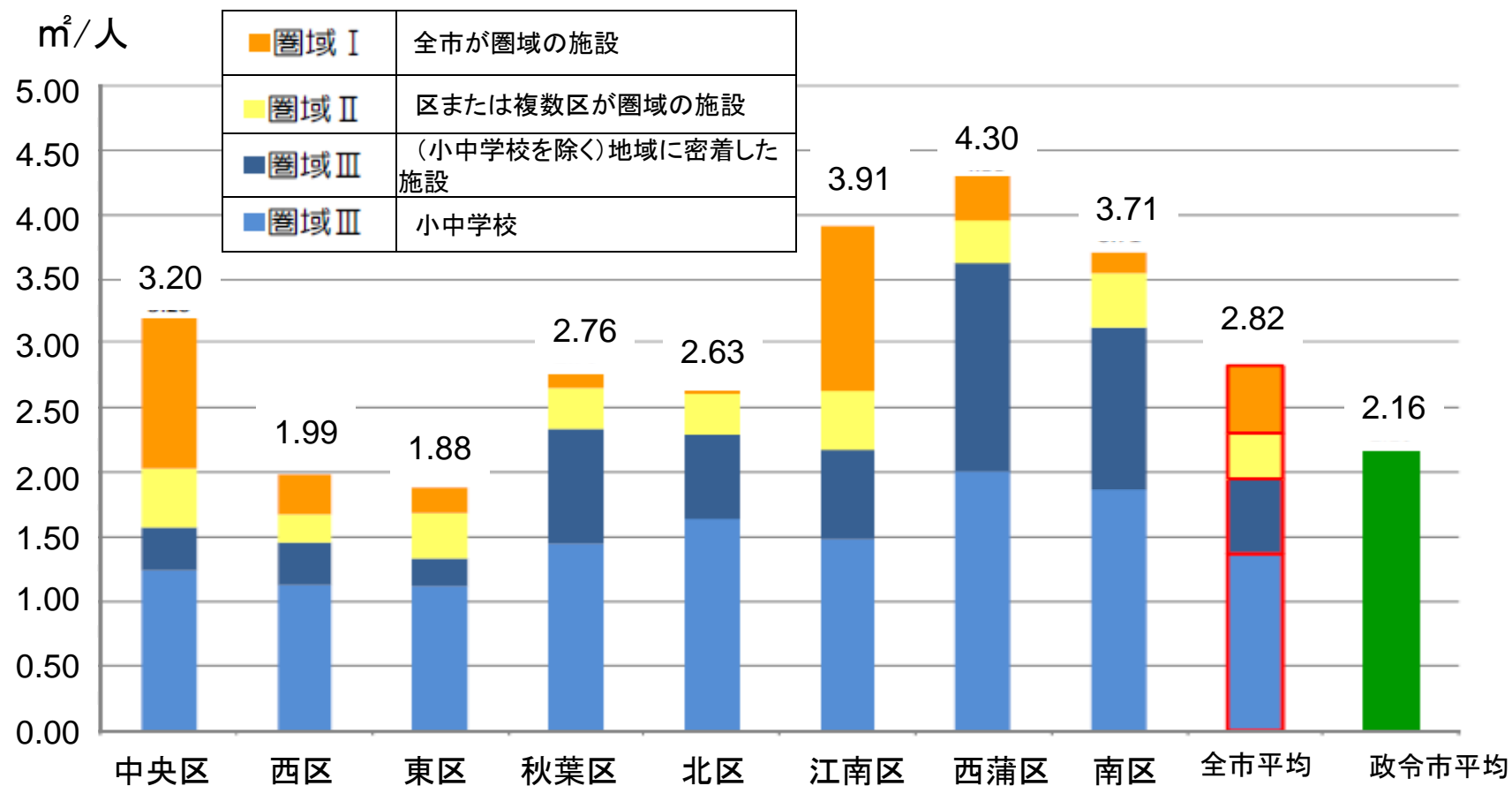
圏域別では中央区の面積が突出している



※並びは人口順→

「財産白書」72ページ「図3-32 圏域別の建物保有状況（区人口順）（公営住宅以外の行政財産）」資料「公共施設状況調査（H23）」

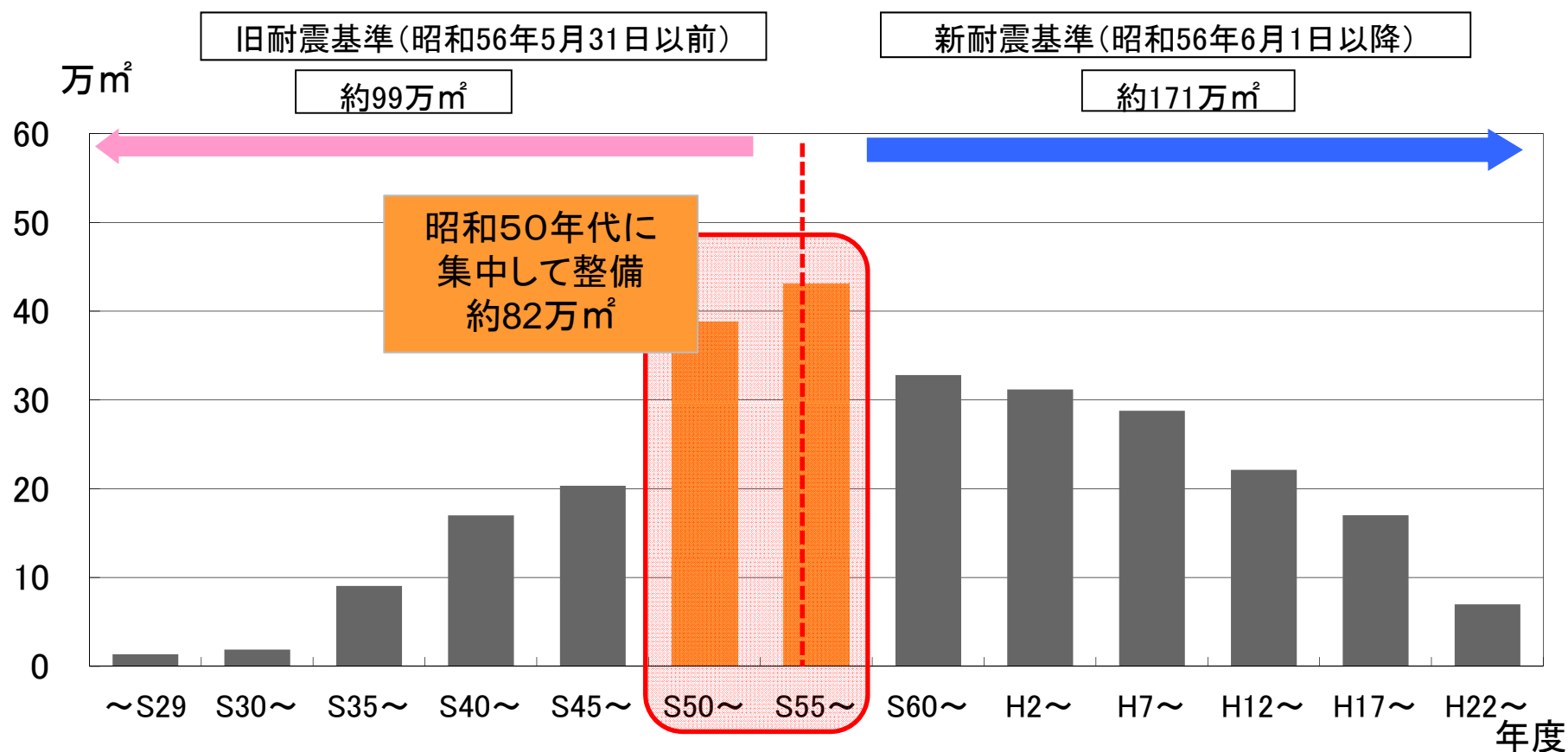
1人あたり保有面積は区によって異なる



※並びは人口順→

「財産白書」72ページ「図3-33 圏域別の人口1人あたりの建物保有状況
(区人口順) (公営住宅以外の行政財産)」資料「公共施設状況調査 (H23)」

昭和50年代に整備した施設(築後30年以上経過)の更新時期が迫る



公共施設の将来費用予測

シナリオ	今後50年間の 必要額	年平均の 必要額①	H17~24年 平均額②	年平均 不足額 ①—②
標準 建替周期60年	1兆2,233億円	245億円	121億円	▲124億円
長寿命化 建替周期80年	8,988億円	180億円		▲59億円

長寿命化しても、更新費用の大幅な不足が見込まれる。今ある施設を全てそのまま維持していくことは困難。

施設に関する費用は維持・建替えだけではない。¹⁶ むしろ運営費のほうが大きい場合も。

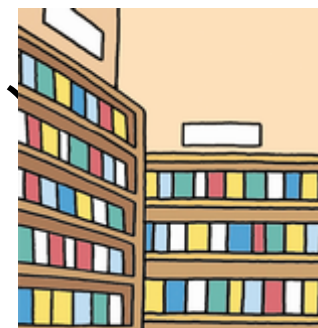
	総面積に占める延床面積比率と面積		総経費(収支)に占める経費比率と額(人件費込み)		同左(人件費なし)	
	比率	面積	比率	額	比率	額
学校	48%	117万㎡	47%	406億円	37%	37億円
市営住宅	14%	35万㎡	--	--	--	--
庁舎	7%	15万㎡	31%	271億円	11%	11億円
スポーツ施設	6%	13万㎡	1%	11億円	10%	10億円
コミュニティ施設	5%	12万㎡	2%	15億円	9%	9億円
子育て支援施設	3%	8万㎡	9%	80億円	--	--

※コストには人件費を含みますが、新增築などの大規模工事費は除いています。

公共施設に関する市民意識(1)

● 利用頻度

「月に数回」以上利用する施設の上位は「**図書館**」(16.6%)、
コミュニティセンター・公民館(13.1%)、体育施設(9.5%)



● 交通手段



「**車・バイク**」の割合は、「**図書館**」(71.8%)、「**コミュニティセンター・公民館**」(57.9%)、「**体育施設**」(91.6%)

“車で移動”の割合は高く、利用頻度が高い施設であっても、
“必ずしも居住地の近くの施設を利用しているとは限らない”
のでは？

公共施設に関する市民意識(2)

- 人口構成や財政負担についての認識

- 「さらに少子高齢化・人口減少が進む可能性がある」と76.7%の市民が認識、「施設老朽化に対する巨額の財政負担が必要とされる」ことについても46.3%の市民が認識

- 今後の施設の改修、建替えについて

- 44.1%が「施設の維持重視」と回答するも、
22.6%の市民が「施設の削減検討」を支持



- 今後の施設の維持・管理方法について

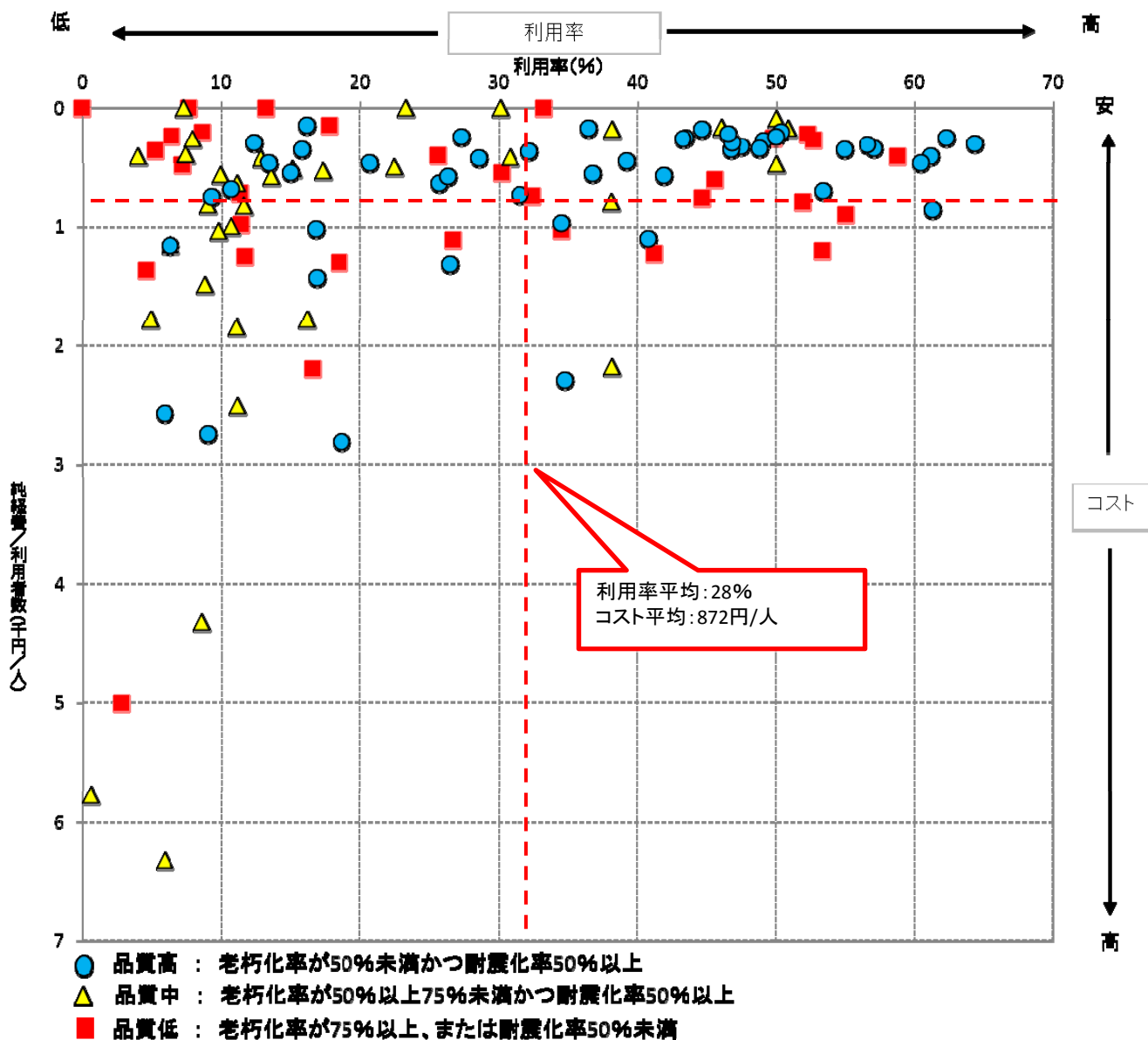
- 「利用頻度の低い施設は廃止し売却や貸付」を58.8%、「長寿命化」を57.4%の市民が支持（複数回答）。「複合化・多機能化」も27.6%が支持

「財産白書」86ページ「図4-7 財政負担についての認識」、「図4-8 今後の施設の改修、建替えについての認識」、87ページ「今後の施設の維持、管理方法についての認識」より

分析：施設の用途分類別に見た現状 (利用者1人あたりコストと利用率)

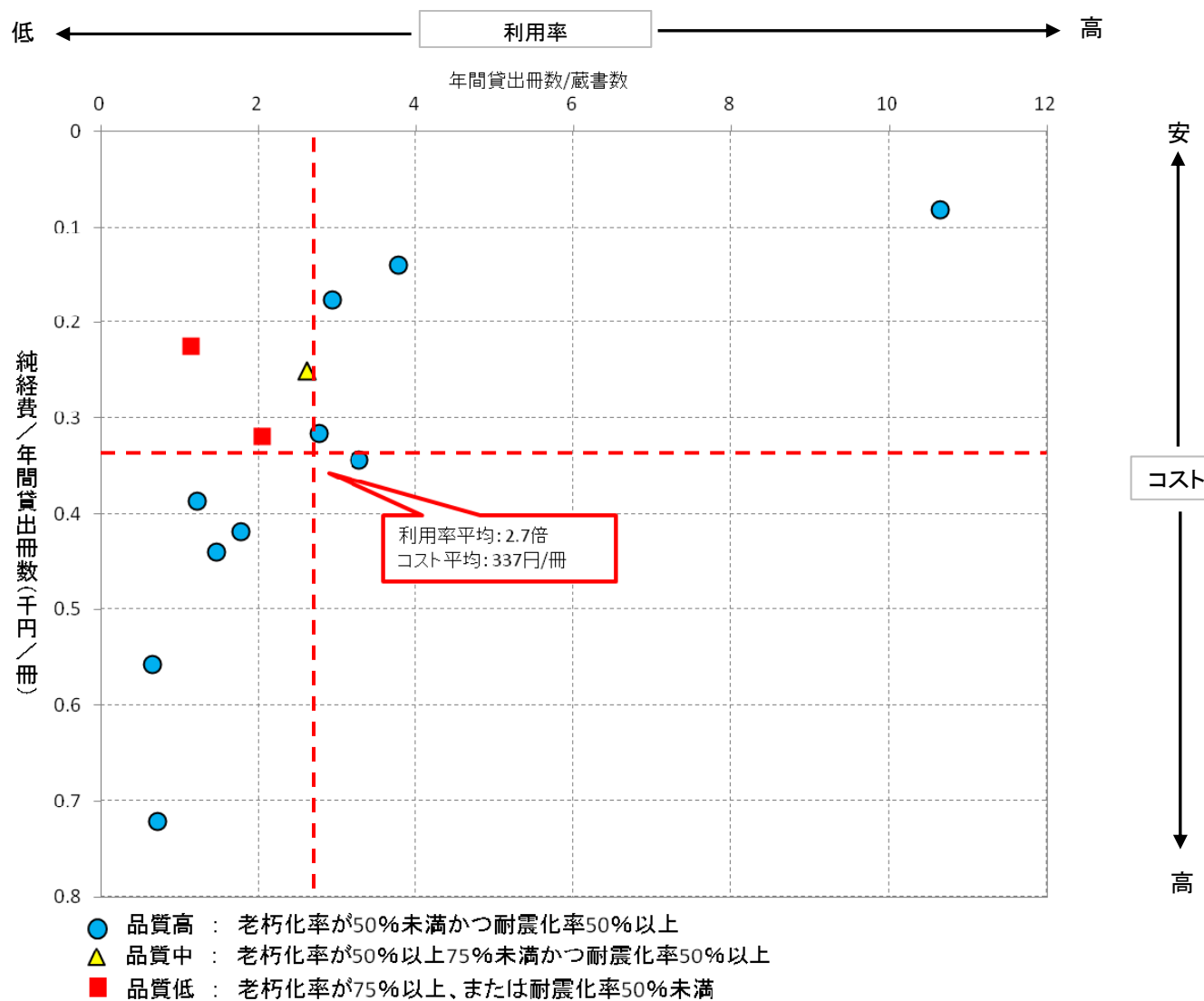
施設種別	利用者1人あたり平均コスト		平均利用率
コミュニティセンター	499円	(1回利用あたり)	32%(コマ数に対し)
地区公民館	1,596円	(1回利用あたり)	35%(コマ数に対し)
図書館(500㎡以上)	337円	(1冊あたり貸出コスト)	
小学校(児童/年)	76万円	(最高236万円～最少38万円)	
中学校(生徒/年)	83万円	(最高194万円～最少49万円)	

コミュニティ施設(全市)



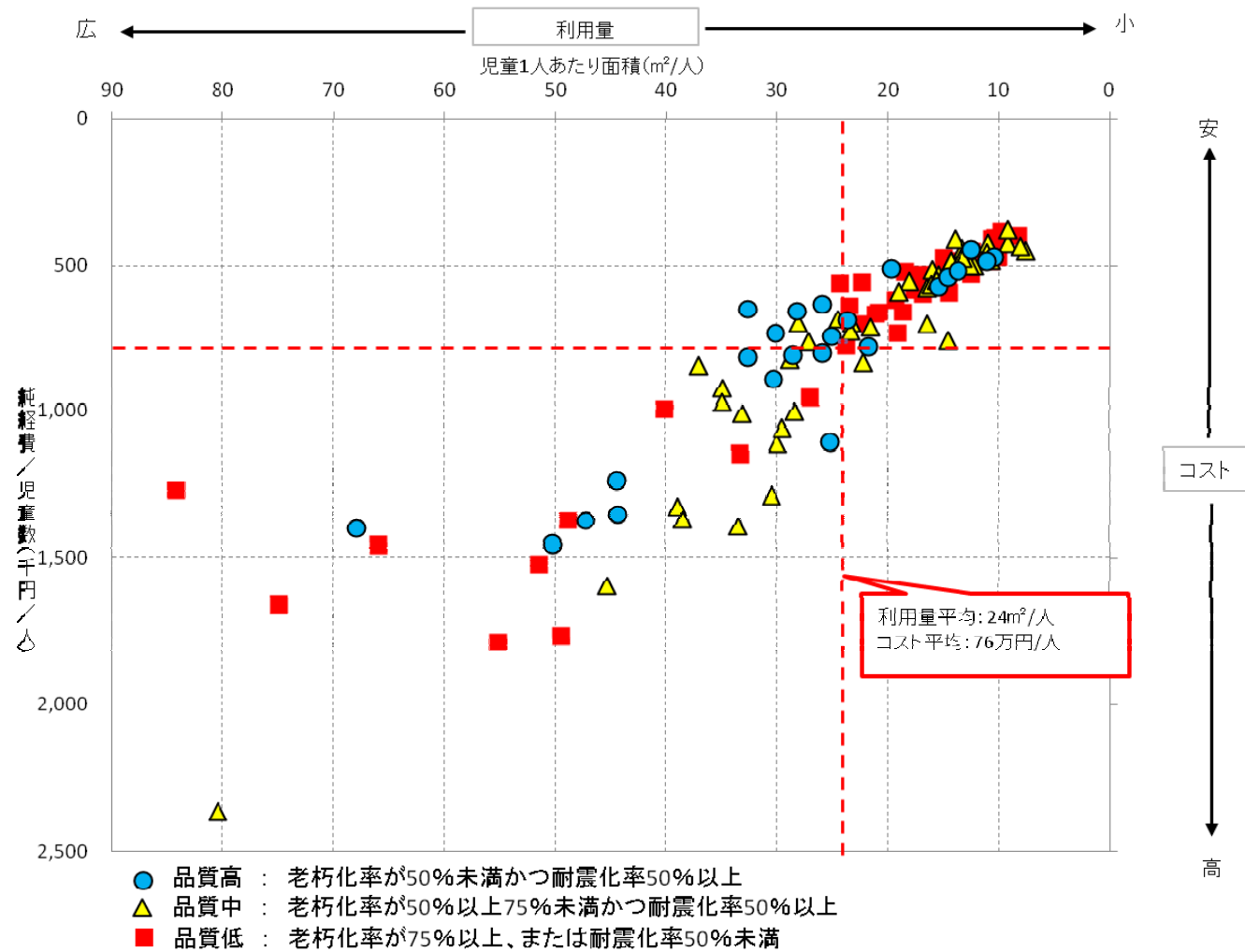
※個々の施設の分析結果ではなく、全体の傾向をお示りする資料としましたので、分布図には施設名称を記載しておりません。

図書館(全市)



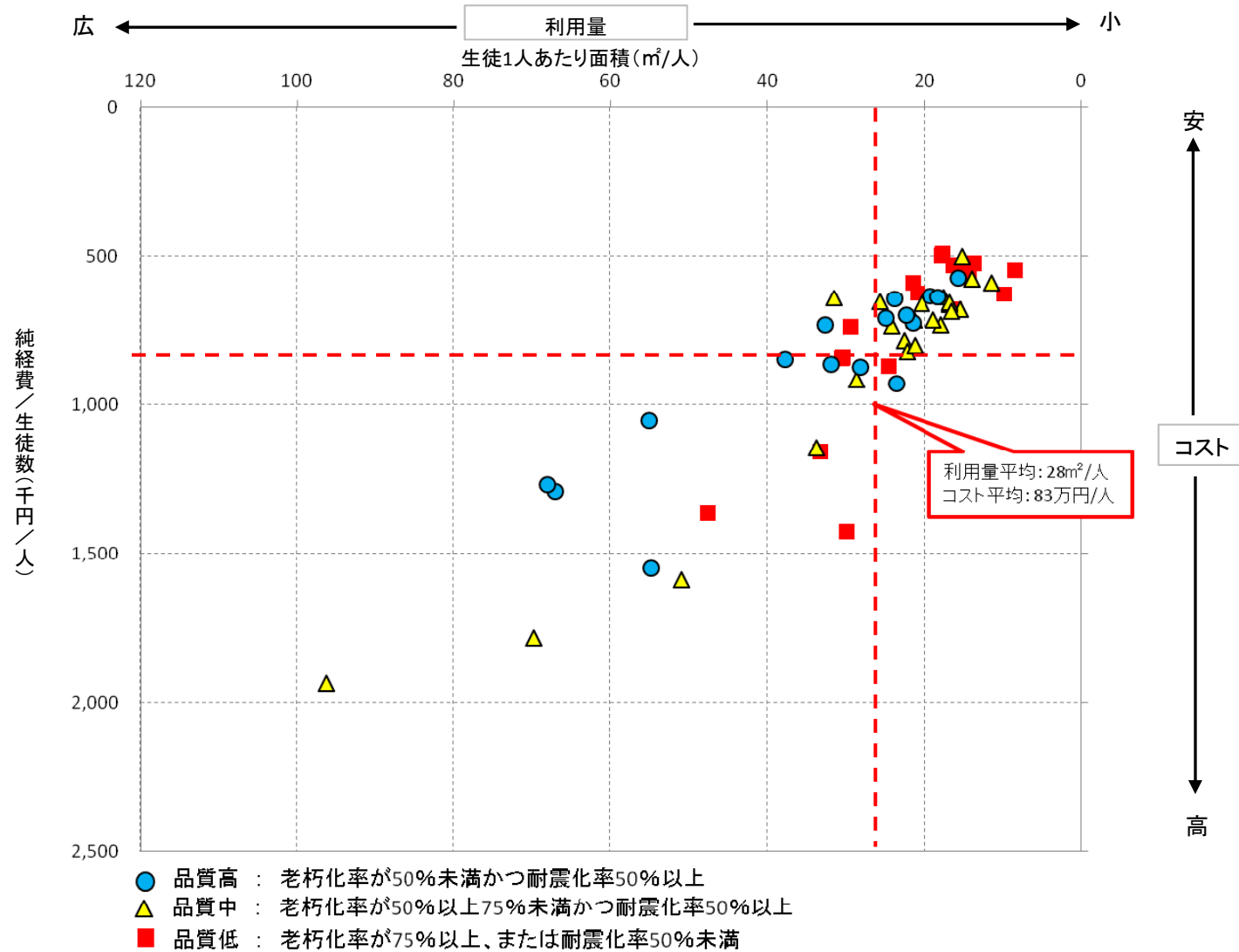
※個々の施設の分析結果ではなく、全体の傾向をお示りする資料としましたので、分布図には施設名称を記載しておりません。

小学校(全市)



※個々の施設の分析結果ではなく、全体の傾向をお示しする資料としましたので、分布図には施設名称を記載しておりません。

中学校(全市)



※個々の施設の分析結果ではなく、全体の傾向をお示りする資料としましたので、分布図には施設名称を記載していません。

国の動き：公共施設等総合管理計画

H26年4月、総務省が公共施設等総合管理計画の策定を要請

<主な内容>



- 施設の「老朽化の状況」「利用状況」、人口の今後見通し、財政収支見込み等の客観的な把握と分析。
- 施設管理の基本的な考え方（計画期間、推進組織、面積の適正化、統廃合・新設・更新、維持・長寿命化）

他都市の取り組み：

- 新潟市よりも行政財産の保有量が少ない自治体も、先行して施設規模最適化に向け動き始めている。

自治体名	概要・削減目標	市民1人あたり面積(行政財産)	時期(年度)
さいたま市	60年間で約15%の総量削減	1.99m ²	H25 策定
千葉市	30年間で床面積を15%削減	2.67m ²	H26 予定
川崎市	施設再編により資産保有の最適化を図る	2.49m ²	H22 策定
相模原市	30年間で約20%の床面積削減	2.34m ²	H25 策定
静岡市	30年間で床面積を20%縮減	3.10m ²	H26 予定
浜松市	H26年度までに施設数を20%削減	3.09m ²	H22 策定
神戸市	30年間で施設延床面積を10%削減	4.41m ²	H22 策定
北九州市	40年間で床面積を20~34%削減	4.66m ²	(H25 答申)

※参考 新潟市の市民1人あたり面積(行政財産) 3.29m²

将来に向けて必要な主な視点

人口減少、少子・超高齢化、更新費用の不足、利用率とコスト、地域課題・地域バランスなどの視点から以下の項目を検討

①施設の最適化

余裕スペースの活用、施設再編・多機能化・複合化、保有面積の削減

②歳入の確保

貸付による賃料収入確保、売却、使用料見直し

③歳出の縮減

ソフト面も含めた費用縮減、個別コスト要因の検討・改善

④施設の長寿命化

コスト抑制を前提とした計画的な施設の維持保全

財産経営で
持続可能な
まちづくり



ご清聴ありがとうございましたー
